

国会事故調

明らかに 原発事故は人災

大飯原発再稼働はただちに中止を！



大飯原発再稼働の
根拠崩れる

国民の大きな反対の声を踏みつけて、大飯原発3号機が再稼働しました。しかし、「直ちに再稼働を中止せよ」の運動は、衰えることなく全国に広がっています。

7月5日、東京電力福島第一原発の事故を検証するため国会に設けられた調査委員会が報告書を提出しました。その内容からも原発再稼働には、一片の道理もありません。大飯原発再稼働は、今からでも直ちに中止すべきです。

報告書では、福島原発事故の現状を「収束しておらず」「被害も継続」との認識を示し、「収束」を宣言した政府の誤りを示しています。

さらに、「事故は『自然災害』ではなく、明らかな『人災』である」と断言。政府がこの問題について、あいまいな態度を取ってきただけに大きな意味があります。

規制当局が東電の「虜」に

また、「規制する側と規制される側の力関係が逆転していた」、規制当局が東電の「虜」になったと指摘、抜本的な見直しが必要だとしていることは重要です。

そして、地震による原子炉の破損について『ないとは確定的にいえぬ』と指摘したこと。政府はこれまで『地震による損傷ではなく、もっぱら津波による被害だ』と説明してきただけに、今回の指摘は重大な意味を持ちます。これらの指摘は、大飯原発再稼働には一片の道理もないことを示しています。

原発再稼働反対の声を

しかし、政府と電力会社は、電力不足の具体的根拠も示さず、電力不足になったらたいへんと「脅し」を繰り返し、原発再稼働を次々と強行しようとしており、このような政府と電力会社を許すことはできません。

今こそ、原発再稼働を許さない運動を強め、野田政権の再稼働決定を撤回させましょう。



(20万人が埋めつくした首相官邸前6月29日)

オスプレイの 配備を撤回せよ

また墜落 すでに 36人が死亡

オスプレイは、ヘリコプターと飛行機の機能を合わせ持つ垂直離着陸機で、開発段階から何回も墜落事故を繰り返し、ことしも、4月のモロッコでの墜落事故に続いて6月14日にアメリカ・フロリダ州で墜落しています。事故によるこれまでの死者は少なくとも36人に上っています。

6月17日には、普天間基地のある沖縄県宜野湾市でオスプレイ配備反対の市民大会が開かれ、市内外から5200人が参加するなど運動が大きく広がっています。

墜落するオスプレイ



オスプレイ

沖縄県内の各基地をはじめ、日本本土でも低空飛行

野田佳彦政権は、関西電力大飯原発の再稼働を決め、民主、自民、公明3党の「談合」で消費税増税と社会保障大改悪。いのちと暮らし、平和と民主主義破壊の暴挙に怒りが沸騰しています。

そして、沖縄の基地負担軽減を口にしながら、辺野古新基地建設や、沖縄東村高江へのヘリパッド建設などアメリカ言いなりに米軍基地の強化を進めています。

アメリカ軍が、墜落事故を繰り返す輸送機MVオスプレイを沖縄の普天間基地に配備し、沖縄県内の各基地をはじめ、日本本土でも低空飛行などをおこなう計画をすすめていることに、沖縄をはじめ全国から、怒りの声が大きく広がっています。

国民のいのちを守るために、日本政府がアメリカにオスプレイ配備撤回を求めるよう要請しましょう。署名にご協力ください。

抗議先 ◆野田佳彦内閣総理大臣

東京都千代田区永田町 2-3-1 首相官邸

FAX 03-3581-3883

抗議先 ◆森本敏防衛大臣

東京都新宿区市谷本村町 5-1 防衛省

電話: 03-5366-3111 (代表)